



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 日本エアテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6291 URL <https://www.airtech.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）平沢 真也

問合せ先責任者（役職名）管理本部長

（氏名）二渡 輝

TEL 03 (3872) 9192

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,689	△2.9	313	△14.6	325	△9.6	223	△9.3
2025年12月期第1四半期	3,799	9.3	367	2.1	360	△6.9	246	△9.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	22.35	—
2025年12月期第1四半期	24.36	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	19,282	14,446	74.9	1,446.39
2025年12月期	19,875	14,771	74.3	1,478.97

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 14,446百万円 2025年12月期 14,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期 （予想）	—	0.00	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△1.1	1,150	△1.2	1,500	△6.6	1,080	△4.5	108.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	10,538,420株	2025年12月期	10,538,420株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	550,824株	2025年12月期	550,734株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	9,987,685株	2025年12月期1Q	10,107,116株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、堅調な企業業績を背景とした積極的な設備投資及び雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格高騰及び原材料の供給制限と価格高騰、人件費高騰に伴う各種物価上昇等が懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

このような社会情勢及び事業環境を踏まえ、当社はパーパス「きれいな空気で、未来を支える。」を掲げており、半導体や電子部品、医療や製薬そして食品等あらゆるものを安心して供給する清浄な空気環境を支えつつ、脱炭素社会にも貢献するよう省エネルギー化を推進しております。

また、当事業年度は「中期経営計画(2024年度～2028年度)」の3年目となり、業績拡大及び企業価値向上を計画する上で、人的資本への投資を積極的に行い会社の基盤づくりを進めるとともに、工場、システム等への設備投資を積極的に推進してまいります。一方で現在の中期経営計画を検討した2023年と比較して国内外の政治・経済・社会情勢、市場状況は一変しました。高いガバナンス水準の維持に努め、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み」を進め持続的な成長と企業価値の向上に取組むにあたり、中期経営計画の修正の必要性に関して検討しております。

当社における事業環境は、世界的にAI及びデータセンター等に使用される半導体の需要増加に対応し半導体分野への国内外投資が継続しており、半導体関連の製造装置及び材料・電子部品産業におけるクリーンエアシステムの設備投資が堅調です。一方でバイオリジカル分野においては、超高齢化が進む国内にて健康寿命を高めるための製薬・再生医療関連の投資が継続しております。

営業面におきましては、電子工業分野では半導体製造関連の新工場建設及び既存設備の拡充による設備投資、脱炭素対応として省電力機器の導入及び省人化を背景とした自動搬送装置関連の需要が堅調です。また、自動車産業においては制御部品の電子化に向けての設備投資が継続しております。バイオリジカル分野では製薬工業分野、感染症研究分野、再生医療分野及び食品分野等への設備投資が堅調に推移しております。

生産面におきましては、生産効率向上を最優先課題として取り組んでおります。本年9月稼働予定の赤城第2工場(仮称)を活用し、機器生産性向上及び売上増加と賃借倉庫縮小・集約による輸送効率向上と輸送コストの削減を行います。また、脱炭素化への取組みとして同工場及び伊勢崎工場へ太陽光発電・蓄電池設備を設置してまいります。

製品別の販売状況は、電子工業分野への「クリーンブース」、半導体製造関連の「フィルターユニット」が増加しました。また、大口物件の減少により「エアシャワー」等が減少しました。収益面におきましては、生産効率の向上及び原価低減等により全般的なコスト増加分の回収に努めておりますが人件費が増加しております。これらにより前年同期比にて売上高及び各種利益は減収減益となっておりますが、いずれも当期計画値を上回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高36億89百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益3億13百万円(同14.6%減)、経常利益3億25百万円(同9.6%減)、四半期純利益2億23百万円(同9.3%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における総資産は192億82百万円であり、前事業年度末に比べ5億93百万円(3.0%)の減少となりました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は118億48百万円であり、前事業年度末に比べ6億10百万円(4.9%)の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金4億65百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産2億86百万円の増加、電子記録債権1億71百万円の減少及び棚卸資産2億56百万円の減少となります。

固定資産は74億34百万円であり、前事業年度末に比べ17百万円(0.2%)の増加となりました。主な内訳は、伊勢崎工場太陽光発電及び蓄電池設備工事に対する有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定21百万円の増加となります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は48億36百万円であり、前事業年度末に比べ2億67百万円(5.2%)の減少となりました。

流動負債は37億66百万円であり、前事業年度末に比べ1億88百万円(4.8%)の減少となりました。主な内訳は、電子記録債務1億17百万円の減少及び未払法人税等1億6百万円の減少となります。

固定負債は10億69百万円であり、前事業年度末に比べ79百万円(6.9%)の減少となりました。主な内訳は、長期借入金41百万円の減少及び退職給付引当金36百万円の減少となります。

(純資産)

純資産は144億46百万円であり、前事業年度末に比べ3億25百万円(2.2%)の減少となりました。主な内訳は、配当金5億49百万円の支出による減少及び四半期純利益2億23百万円の計上による増加となります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、現時点では2026年2月16日に発表した内容に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,707,142	3,241,901
受取手形、売掛金及び契約資産	3,958,422	4,245,029
電子記録債権	1,622,463	1,450,789
商品及び製品	1,814,949	1,600,522
仕掛品	474,897	509,649
原材料及び貯蔵品	832,661	756,136
その他	47,969	44,148
貸倒引当金	△72	△70
流動資産合計	12,458,436	11,848,107
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,401,484	2,371,657
土地	2,805,149	2,805,149
その他(純額)	1,192,979	1,196,437
有形固定資産合計	6,399,614	6,373,244
無形固定資産	39,128	37,248
投資その他の資産		
その他	978,771	1,024,185
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	978,651	1,024,065
固定資産合計	7,417,394	7,434,558
資産合計	19,875,831	19,282,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,900	440,035
電子記録債務	1,129,208	1,011,886
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	182,178	174,749
未払法人税等	284,335	178,056
製品保証引当金	12,175	12,780
賞与引当金	129,575	320,751
受注損失引当金	5,873	7,808
その他	1,242,214	1,040,922
流動負債合計	3,955,460	3,766,989
固定負債		
長期借入金	791,865	750,016
退職給付引当金	330,002	293,679
その他	26,998	25,977
固定負債合計	1,148,865	1,069,672
負債合計	5,104,326	4,836,662

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,951	2,133,951
資本剰余金	2,181,309	2,181,309
利益剰余金	11,076,860	10,750,733
自己株式	△639,582	△639,582
株主資本合計	14,752,539	14,426,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,965	19,592
評価・換算差額等合計	18,965	19,592
純資産合計	14,771,504	14,446,004
負債純資産合計	19,875,831	19,282,666

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,799,182	3,689,223
売上原価	2,832,862	2,767,272
売上総利益	966,320	921,950
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	129,031	116,988
役員報酬	18,477	24,285
給料	162,025	173,810
貸倒引当金繰入額	△159	△1
賞与引当金繰入額	49,135	53,626
退職給付費用	5,807	3,742
製品保証引当金繰入額	1,212	605
その他	233,689	235,545
販売費及び一般管理費合計	599,218	608,603
営業利益	367,101	313,347
営業外収益		
受取利息	773	1,374
受取配当金	125	125
為替差益	—	7,412
作業くず売却益	2,515	5,050
受取ロイヤリティー	3,008	—
その他	3,588	3,394
営業外収益合計	10,010	17,356
営業外費用		
支払利息	993	4,777
債務保証損失引当金繰入額	273	—
譲渡制限付株式報酬償却損	334	290
為替差損	14,447	—
その他	653	0
営業外費用合計	16,702	5,067
経常利益	360,409	325,636
税引前四半期純利益	360,409	325,636
法人税、住民税及び事業税	157,785	152,264
法人税等調整額	△43,573	△49,823
法人税等合計	114,211	102,441
四半期純利益	246,197	223,195

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	63,998千円	60,200千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアースステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

日本エアートック株式会社

取締役会 御中

監査法人アンビシャス

東京都台東区

代表社員 公認会計士 今津 邦博
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 昭仁
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本エアートック株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める

記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。